

平成 29 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 3 年 2 月
大阪府

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】 薬局の在宅医療推進事業	【総事業費】 4,029 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府薬剤師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅患者の増加に伴い、在宅での薬剤管理のニーズも高まるが、居宅や施設における薬剤管理の経験が乏しい薬局薬剤師が多いため、必要な知識・技術を強化し、在宅対応薬局の増加を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 在宅患者調剤加算薬局数の増加：208 件 (平成 29 年度当初：1,377 件から平成 31 年度末 1,585 件への増加を見込む)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療に取り組む薬局の薬剤師を対象として、嚥下困難患者や認知機能低下患者等、症状に応じた薬剤師の介入方法やバイタルチェック手法の習得等、在宅での薬剤師の業務等について研修を実施する。 (研修内容) (1) 座学による集合研修 (11 回) (2) 患者宅への同行訪問による研修の実施 (200 人) 【対象】 薬局の薬剤師	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問薬剤管理に係る研修の受講者数 (200 名見込み)	
アウトプット指標 (達成値)	R1 年度実施 訪問薬剤管理に係る研修の受講者数 (同行研修 204 名) ※同行研修前の集合座学：746 名が受講 (8 回実施) 在宅医療推進に係る研修の受講者数：1021 名 無菌調剤に係る研修の受講者数 (同行研修 49 名) ※同行研修前の集合座学：84 名が受講 (1 回実施)	
事業の有効性・効率性	R1 年度実施 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒在宅患者調剤加算届出薬局数：	

	<p>1,539件(H30.3)→1,749件(H31.3)→1,851件(R2.3) 無菌調剤加算届出薬局数: 93件(H30.3)→115件(H31.3)→144件(R2.3)</p>
	<p>R1年度実施 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅患者調剤加算届出薬局数に加えて無菌調剤加算届出薬局数も増加し、府内の在宅医療の受入体制の推進に寄与していると考ええる。 (2) 事業の効率性 座学による導入研修を事前必修とすることで、同行研修を実践的かつ効率的に行うことができた。</p>
<p>その他</p>	<p>本研修の実績として、府内の在宅訪問や無菌調剤室の共同利用を行う薬局数は一定程度伸長した。 この結果を踏まえ令和2年度の事業である、訪問介護士や病院薬剤師などを交えた研修を実施する。 H29 : 3,877 千円 H30 : 152 千円 R1 : 686 千円</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 387,010 千円																					
事業の対象となる区域	大阪府全域																						
事業の実施主体	大東市、吹田市、八尾市、大阪市、枚方市、堺市、高槻市、大阪府																						
事業の期間	平成29年4月1日から令和2年3月31日（令和元年度分）																						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 538,158 人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。																						
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>4 箇所</td> <td>1 1 6 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2 箇所</td> <td>3 6 床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>2 箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1 箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 箇所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等			地域密着型特別養護老人ホーム	4 箇所	1 1 6 床	認知症高齢者グループホーム	2 箇所	3 6 床	看護小規模多機能型居宅介護	2 箇所		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所		介護予防拠点	1 箇所		地域包括支援センター	1 箇所	
整備予定施設等																							
地域密着型特別養護老人ホーム	4 箇所	1 1 6 床																					
認知症高齢者グループホーム	2 箇所	3 6 床																					
看護小規模多機能型居宅介護	2 箇所																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所																						
介護予防拠点	1 箇所																						
地域包括支援センター	1 箇所																						
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第7期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度） → （令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,539 床 → 4,551 床 ・認知症高齢者グループホーム 10,848 床 → 11,968 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395 人／月 → 4,256 人／月 (サービス量) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 887 人／月 → 1,453 人／月 (サービス量) 																						

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p style="text-align: center;">（平成30年度）⇒（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 3,605 床 ⇒ 3,643 床 ・ 認知症高齢者グループホームの整備 11,500 床 ⇒ 11,577 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,264 人/月 ⇒ 3,431/月 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 749 人/月 ⇒ 831/月
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（要介護認定者数 538,158 人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた → 特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減 （平成31年4月8,810人→令和2年4月8,313人）</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホームについて3,605床（平成30年度）から3,643床（令和元年度）に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
<p>その他</p>	